

2024年7月17日

各位

会社名 株式会社サポート
(コード番号 217A TOKYO PRO Market)
代表者名 代表取締役社長 鈴木 敦司
問合せ先 取締役副社長 佐藤 清文
T E L 03-3831-3981
U R L <https://support-corp.jp/>

東京証券取引所 TOKYO PRO Market への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日2024年7月17日に東京証券取引所 TOKYO PRO Market に上場いたしました。今後とも、なお一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2024年9月期(2023年10月1日から2024年9月30日まで)における当社の業績予想は、次のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

(単位:百万円、%)

項目	決算期	2024年9月期(予想)		2023年9月期(実績)		
		構成比	対前期増減率		構成比	
売上高		1,678	100.0	60.2	1,048	100.0
営業利益		286	17.1	29.5	221	21.1
経常利益		285	17.0	29.1	221	21.1
当期純利益		178	10.6	27.8	139	13.3
1株当たり当期純利益		97.08円			75.99円	
1株当たり配当金		—			—	

(注) 1. 当社は、2024年4月3日付けで普通株式1株につき10,000株の株式分割を行っております。

2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数(2024年9月期については予定)により算出しております。

【2024年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社全体の見通し

当社の主たるサービスである土地区画整理事業は、行政の都市計画手続きのサイクル（概ね5年程度）に合わせて事業認可の進められますが、ここ1～2年の間に現在計画段階にある各プロジェクトが数多く認可される事業化のピークを迎える予定となっております。

当社は過去数期にわたりこの事業化のピークにむけ、新規プロジェクトの受注や既存プロジェクトの認可へ向けた事業推進に取り組んできており、これらの取組が概ね計画どおりに進んだ場合、売上高、利益ともに前期を大幅に上回ると予想しております。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上高

当社の事業は、「建設コンサルタント事業」であり、売上高は当社が携わる土地区画整理事業等の各プロジェクトの進捗状況及び営業活動の進捗状況に基づいて予測し、算出しています。

これらの結果、売上高は1,678百万円（前期比60.2%増）を見込んでおります。

(2) 売上原価、売上総利益

売上原価は、過去の実績及び市況等に基づいて算出しております。

これらの結果、売上原価は967百万円（前期比97.8%増）、売上総利益は711百万円（前期比27.3%増）を見込んでおります。

(3) 販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、過去の実績、人員計画及び上場関連費用等に基づいて算出しております。

これらの結果、販売費及び一般管理費は424百万円（前期比25.9%増）、営業利益は286百万円（前期比29.5%増）を見込んでおります。

(4) 営業外損益、経常利益

営業外損益は、過去の実績及び発生が見込まれる営業外損益に基づいて算出しております。

これらの結果、経常利益285百万円（前期比29.1%増）を見込んでおります。

(5) 特別損益、当期純利益

特別損益として見込んでいる事項はありません。また、法人税等及び法人税等調整額を考慮して当期純利益は178百万円（前期比27.8%増）を見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合等の様々な要因によって異なる場合があります。

2024年9月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年7月17日

上場会社名 株式会社サポート

上場取引所 東

コード番号 217A

URL <https://support-corp.jp>

代表者（役職名） 代表取締役社長

（氏名） 鈴木 敦司

問合せ先責任者（役職名） 取締役副社長

（氏名） 佐藤 清文

TEL (03) 3831-3981

中間発行者情報提出予定日 -

配当支払開始予定日 -

中間決算補足説明資料作成の有無： 無

中間決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2024年9月期中間期の業績（2023年10月1日～2024年3月31日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期中間期	514	-	77	-	82	-	52	-
2023年9月期中間期	-	-	-	-	-	-	-	-

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年9月期中間期	28.66	-
2023年9月期中間期	-	-

（注）1. 当社は、2023年9月期中間期においては中間財務諸表を作成していないため、2023年9月期中間期の数値及び2024年9月期中間期の対前年同期増減率を記載しておりません。

2. 当社は、2024年9月期中間期においては潜在株式がないため、2024年9月期中間期の「潜在株式調整後1株当たり中間純利益」は記載しておりません。

3. 当社は、2024年4月3日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期中間期	1,143	455	39.9	247.74
2023年9月期	1,040	403	38.7	219.07

（参考）自己資本 2024年9月期中間期 455百万円 2023年9月期 403百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2023年9月期	0.00	0.00	0.00
2024年9月期	0.00		
2024年9月期（予想）		0.00	0.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2024年4月3日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は2,000,000株となっております。上記では、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当金を算出しております。

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,678	60.2	286	29.5	285	29.1	178	27.8	97.08

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2024年4月3日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は2,000,000株となっております。上記では、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 中間財務諸表及び主な注記(4) 中間財務諸表に関する注記事項(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期中間期	2,000,000株	2023年9月期	2,000,000株
② 期末自己株式数	2024年9月期中間期	160,000株	2023年9月期	160,000株
③ 期中平均株式数(中間期)	2024年9月期中間期	1,840,000株	2023年9月期中間期	1,840,000株

(注) 1. 2024年4月3日付で普通株式1株につき10,000株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(中間期)」を算定しております

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主たるサービスである土地区画整理事業は、行政の都市計画手続きのサイクル（概ね5年程度）に合わせて事業認可の進められませんが、ここ1～2年の間に現在計画段階にある各プロジェクトが数多く認可される事業化のピークを迎える予定となっております。具体的には、中間期において埼玉県内で1地区、神奈川県内で1地区が土地区画整理組合設立認可を得たことにより、当社過去最高の5億を超える売上高となっております。

当社は過去数期にわたりこの事業化のピークにむけ、新規プロジェクトの受注や既存プロジェクトの認可へ向けた事業推進に取り組んできており、これらの取組が概ね計画どおりに進んだ結果、当中間会計期間の売上高は514,544千円、営業利益は77,090千円、経常利益は82,190千円、中間純利益52,740千円という結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産)

総資産は1,143,433千円となり、前事業年度末に比べ102,558千円増加しました。流動資産につきましては、1,040,224千円となり、前事業年度末に比べ100,764千円増加しました。これは主に、現金及び預金が239,047千円、未成業務支出金が69,484千円増加した一方で、売掛金が201,116千円減少したことなどによるものです。固定資産につきましては、103,209千円となり、前事業年度末に比べ1,793千円増加しました。これは主に、器具備品が751千円、長期性預金が2,000千円増加した一方で、建物が907千円減少したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は687,598千円となり、前事業年度末に比べ49,817千円増加しました。流動負債につきましては、415,830千円となり、前事業年度末に比べ8,274千円減少しました。これは主に、買掛金が123,511千円、1年内返済予定長期借入金が18,941千円増加した一方で、短期借入金が48,000千円、未払法人税が43,200千円、預り金が21,321千円、その他の流動負債が35,556千円減少したことなどによるものです。固定負債合計は271,768千円となり、前事業年度末に比べ58,091千円増加しました。これは主に、長期借入金が58,948千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産につきましては455,834千円となり、前事業年度末に比べ52,740千円増加しました。これは、中間純利益の計上により利益剰余金が52,740千円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は327,723千円となり、前事業年度末に比べ229,046千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は213,502千円となりました。これは主に税引前中間純利益81,879千円、売上債権の減少201,116千円、仕入債務の増加123,511千円があった一方で、未成業務支出金の増加69,484千円、法人税の支払いによる減少72,339千円があったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13,505千円となりました。これは主に定期預金の増加による支出12,001千円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は29,049千円となりました。長期借入れによる収入198,140千円があった一方で、短期借入金の減少による支出48,000千円、長期借入金の返済による支出120,251千円があったことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の2～3年の間に、過去数年にわたり取り組んできたプロジェクトの事業認可が見込まれ、これらの事業が順調に進捗すれば、2024年9月期の業績見通しにつきましては、売上高1,678,912千円（前年比60.2%増）、営業利益286,914千円（前年比29.5%増）、経常利益285,613千円（前年比29.1%増）、当期純利益178,636千円（前年比27.8%増）を予想しております。

大幅な売上増が見込まれるものの、前年に比べ各利益率は、減少するものと予想しております。業務量の大幅な増加にともなって人材の確保が急務となっており、積極的に取り組んでおりますが、組織の拡充に伴う経費の増加を見越して保守的に計上しており、今後の採用の進捗に応じて見直しを行ってまいります。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	193,716	432,764
売掛金	668,060	466,943
未成業務支出金	60,089	129,574
前払費用	2,666	3,901
その他	14,925	7,040
流動資産合計	939,459	1,040,224
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,109	3,202
構築物	63	53
車両運搬具	97	48
工具、器具及び備品	1,640	2,392
土地	10,000	10,000
リース資産	4,857	4,090
有形固定資産合計	20,769	19,787
無形固定資産		
ソフトウェア	4,160	3,563
電話加入権	183	183
無形固定資産合計	4,344	3,747
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	1,000
出資金	250	250
長期前払費用	1,663	2,668
長期性預金	24,000	26,001
繰延税金資産	8,141	8,141
保険積立金	40,434	40,802
その他	811	811
投資その他の資産合計	76,300	79,674
固定資産合計	101,415	103,209
資産合計	1,040,875	1,143,433

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当中間会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	107,428	230,939
短期借入金	78,000	30,000
1年内返済予定長期借入金	71,933	90,874
リース債務	1,687	1,703
未払金	12,949	10,189
未払費用	14,424	14,564
未払法人税等	72,338	29,137
契約負債	46	31
預り金	26,956	5,635
受注損失引当金	29	—
その他	38,310	2,754
流動負債合計	424,104	415,830
固定負債		
長期借入金	209,757	268,705
リース債務	3,918	3,062
固定負債合計	213,676	271,768
負債合計	637,780	687,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	6,181	6,181
資本剰余金合計	6,181	6,181
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	54,000	54,000
繰越利益剰余金	309,213	361,954
利益剰余金合計	370,713	423,454
自己株式	△3,801	△3,801
株主資本合計	403,094	455,834
純資産合計	403,094	455,834
負債純資産合計	1,040,875	1,143,433

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
売上高	514,544
売上原価	276,611
売上総利益	237,933
販売費及び一般管理費	160,842
営業利益	77,090
営業外収益	
受取利息	5
受取賃貸料	808
受取出向料	3,199
受取保険料	3,045
受取補償金	2,750
その他	643
営業外収益合計	10,452
営業外費用	
支払利息	1,895
賃貸費用	246
出向者給与	3,200
その他	10
営業外費用合計	5,352
経常利益	82,190
特別損失	
固定資産除却損	311
特別損失合計	311
税引前中間純利益	81,879
法人税等	29,138
中間純利益	52,740

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2023年10月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	81,879
減価償却費	2,531
受注損失引当金(△は減少)	△29
受取利息及び受取配当金	△5
支払利息	1,895
固定資産除却損	184
売上債権の増減額(△は増加)	201,116
未成業務支出金の増減額(△は増加)	△69,484
仕入債務の増減額(△は減少)	123,511
未払費用の増減額(△は減少)	139
契約負債の増減額(△は減少)	△15
預り金の増減額(△は減少)	△21,321
未払消費税の増減額(△は減少)	△36,335
その他	3,664
小計	287,732
利息及び配当金の受取額	5
利息の支払額	△1,895
法人税等の支払額	△72,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△12,001
有形固定資産の取得による支出	△1,136
保険積立金の積立による支出	△3,406
保険積立金の解約による収入	3,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,505
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△48,000
長期借入れによる収入	198,140
長期借入金の返済による支出	△120,251
リース債務の返済による支出	△839
財務活動によるキャッシュ・フロー	29,049
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	229,046
現金及び現金同等物の期首残高	98,677
現金及び現金同等物の中間期末残高	327,723

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は建設コンサルタント事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

1. 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、2024年4月2日開催の臨時株主総会決議に基づき、同日付で定款の一部を変更し、発行可能株式総数を8,000,000株に変更しております。また2024年3月14日開催の取締役会決議に基づき、2024年4月3日付で株式分割を行うとともに、定款の一部を変更し、1単元を100株とする単元株制度を採用しております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

株式分割により投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の市場流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2024年4月2日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき10,000株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	200株
株式分割により増加する株式数	1,999,800株
株式分割後の発行済株式総数	2,000,000株
株式分割後の発行可能株式総数	8,000,000株

③ 分割の日程

基準日	2024年4月2日
効力発生日	2024年4月3日

(3) 単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたします。